

大学番号

私立 12

設置年度 令和 3年度
計画の区分： 学部の学科の設置

届出

石巻専修大学大学 経営学部 情報マネジメント学科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 専修大学
令和3年5月1日現在

石巻専修大学 事務部 事務課

職名・氏名

事務課長

オガタ
尾形 孝輔

電話番号

0225-22-7711

(夜間)

0225-22-7711

e-mail

gakumu-isu@isenshu-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

経営学部

＜情報マネジメント学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人 専修大学

(2) 大 学 名

石巻専修大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒986-8580

宮城県石巻市南境新水戸1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ヒダカ ヨシヒロ) 日 高 義 博 (平成18年11月)		
学 長	(オイケ マモル) 尾 池 守 (平成28年4月)		
学 部 長	(スギタ ヒロシ) 杉 田 博 (平成29年4月)		
学科長等		(クドウ シュウヘイ) 工 藤 周 平 (令和3年4月)	学科新設のため(3)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)
 令和3年度に報告する内容 → (3)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
経営学部 情報マネジメント学科 学士(経営学)	経済学関係 工学関係	4年	45人	— 年次人	180人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	45 () []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	0.55倍	—	
志願者数	95 () []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
受験者数	89 () []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
合格者数	78 () []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
B 入学者数	25 () []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []			
入学定員超過率 B/A	0.55												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	25 [-] (-)	— [-] (-)	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	
2 年次			[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	
3 年次					[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	
4 年次							[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	
計							[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	[] [] ()	

・ 令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和3年度	25 人	0 人	令和3年度	0 人	0 人	
令和4年度	人	人	令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	人	人	令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
令和6年度	人	人	令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
令和7年度	人	人	令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
			令和6年度	人	人	
			令和7年度	人	人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)

・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。

・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学

・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{25} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜経営学部 情報マネジメント学科＞

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数				専任教員等の配置				兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
基 本 教 育 科 目	情報活用法Ⅰ	1前	2			1			1		
	情報活用法Ⅱ	1前	2			1				1	
	情報社会論	1後		2						1	
	基礎統計学	1前	2				1				
	基礎数学	1前	2				1				
	日本語技法A	1前	2							1	
	日本語技法B	1後		2						1	
	英語A	1前	2							4	
	英語B	1後	2							4	
	英語コミュニケーションA	1・2・3・4前		2						4	
	英語コミュニケーションB	1・2・3・4後		2						3	
	英語コミュニケーションC	1・2・3・4前		2						1	
	英語コミュニケーションD	1・2・3・4後		2						1	
	中国語AⅠ	1・2・3・4前		2						2	
	中国語AⅡ	1・2・3・4後		2						2	
	中国語BⅠ	1・2・3・4前		2						1	
	中国語BⅡ	1・2・3・4後		2						1	
	キャリア設計	1後		2						1	
	キャリア開発	2通		2						1	
	キャリア研究	3前		2						1	
	国際体験研修	1・2・3・4通		2						1	
	海外語学研修	1・2・3・4通		2						1	
	異文化体験研修	1・2・3・4通		2						1	
	フレッシュマンセミナー	1通		4		3			2		
	いのまき学	1前		2						1	
	復興ボランティア学	1・2・3・4前		2						1	
	ボランティア論	1・2・3・4後		2						1	
	ボランティア演習	2・3・4後		2						1	
	総合科目	1・2・3・4前		2		1					
	日本と世界の歴史	1・2・3・4前		2						1	
	文化の理解	1・2・3・4後		2						1	
	哲学-知の起源-	1・2・3・4前		2						1	
	心理学-心の科学-	1・2・3・4前		2						1	
	社会学の世界	1・2・3・4前		2						1	
	法と社会	1・2・3・4前		2						2	
	法と人権	1・2・3・4後		2						1	
	地域と政策	1・2・3・4後		2						1	
	生命と地球	1・2・3・4前		2						1	
	環境と科学	1・2・3・4後		2						1	
	健康科学と身体運動	1・2・3・4前		2						4	
	小計(40科目)	-									
専 門 教 育 科 目	経営学入門	1前	2			1					
	会計学入門	1前		2		1					
	マーケティング入門	1後	2				1			1	
	マーケティングリサーチ	2前		2						1	
	経営学入門	1後	2				1				
	ビジネスと情報	1後	2				1				
	情報と法	2前		2						1	
	基礎数学演習	1前	2		1						
	データ分析基礎	2前		2				1			
	プログラミング基礎	1後	2								
	アルゴリズムとデータ構造	2前		2		1					
	経営情報システム論	2前		2		1					
	マルチメディア通信論	2前		2		1					
	ロジカルシンキング演習	1後	2			2	2				
	経営戦略論	2前		2		1					
	経営管理論	2前		2						1	
	地域経営論	2後		2						1	
	サービスマーケティング	2後		2						1	
	簿記基礎	2後		4						1	
	コンピュータ会計	3後		2		1					
	経営組織論	3後		2						1	
	アントレプレナーシップ	3後		2						1	
	人材マネジメント	3前		2						1	
	財務管理論	3後		2						1	
	地域産業論	3後		2				1			
	経済理論	2前		2			1				
	金融論	2後		2						1	
	経営科学	3前		2			1				
	応用統計学	2前		2			1				
	経営情報論	2後		2		1					
	経済データ分析	2後		2			1				
	データ分析応用	3前		2				1			
	データマーケティング	3後		2						1	
	データベース論	2後		2		1					
	オペレーティングシステム論	2後		2		1					
	通信ネットワーク論	2後		2		1					
	地域ICT戦略論	2後		2						1	
	プログラミング応用	3前		2			1				
	情報システム管理論	3前		2		1					
	情報システム設計論	3後		2		1					
	情報マネジメントセミナー	2通	4			5	2		2		
	ゼミナールⅠ	3通	4			5	2		2		
	ゼミナールⅡ	4通	4			5	2		2		

【令和3年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置				兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	
基 本 教 育 科 目	情報活用法Ⅰ	1前	2			1				
	情報活用法Ⅱ	1前	2			1				4
	情報社会論	1後		2						1
	基礎統計学	1前	2				1			
	基礎数学	1前	2			1				
	日本語技法A	1前	2							1
	日本語技法B	1後		2						1
	英語A	1前	2							5
	英語B	1後	2							5
	英語コミュニケーションA	1・2・3・4前		2						5
	英語コミュニケーションB	1・2・3・4後		2						4
	英語コミュニケーションC	1・2・3・4前		2						
	英語コミュニケーションD	1・2・3・4後		2						1
	中国語AⅠ	1・2・3・4前		2						2
	中国語AⅡ	1・2・3・4後		2						2
	中国語BⅠ	1・2・3・4前		2						1
	中国語BⅡ	1・2・3・4後		2						1
	キャリア設計	1後		2						1
	キャリア開発	2通		2						1
	キャリア研究	3前		2						1
	国際体験研修	1・2・3・4通		2						1
	海外語学研修	1・2・3・4通		2						1
	異文化体験研修	1・2・3・4通		2						1
	フレッシュマンセミナー	1通		4		3		2		
	いのまき学	1前		2						1
	復興ボランティア学	1・2・3・4前		2						1
	ボランティア論	1・2・3・4後		2						1
	ボランティア演習	2・3・4後		2						1
	総合科目	1・2・3・4前		2		1				
	日本と世界の歴史	1・2・3・4前		2						1
	文化の理解	1・2・3・4後		2						1
	哲学-知の起源-	1・2・3・4前		2						1
	心理学-心の科学-	1・2・3・4前		2						1
	社会学の世界	1・2・3・4前		2						1
	法と社会	1・2・3・4前		2						2
	法と人権	1・2・3・4後		2						1
	地域と政策	1・2・3・4後		2						1
	生命と地球	1・2・3・4前		2						1
	環境と科学	1・2・3・4後		2						1
	健康科学と身体運動	1・2・3・4前		2						4
	小計(40科目)	-								
専 門 教 育 科 目	経営学入門	1前	2			1				
	会計学入門	1前		2		1				
	マーケティング入門	1後	2				1			1
	マーケティングリサーチ	2前		2						1
	経営学入門	1後	2				1			
	ビジネスと情報	1後	2			1				
	情報と法	2前		2						1
	基礎数学演習	1前	2		1					
	データ分析基礎	2前		2				1		
	プログラミング基礎	1後	2			1				
	アルゴリズムとデータ構造	2前		2		1				
	経営情報システム論	2前		2		1				
	マルチメディア通信論	2前		2		1				
	ロジカルシンキング演習	1後	2			3	1			
	経営戦略論	2前		2		1				
	経営管理論	2前		2						1
	地域経営論	2後		2						1
	サービスマーケティング	2後		2						1
	簿記基礎	2後		4						1
	コンピュータ会計	3後		2		1				
	経営組織論	3後		2						1
	アントレプレナーシップ	3後		2						1
	人材マネジメント	3前		2						1
	財務管理論	3後		2						1
	地域産業論	3後		2				1		
	経済理論	2前		2			1			
	金融論	2後		2						1
	経営科学	3前		2		1				
	応用統計学	2前		2			1			
	経営情報論	2後		2		1				
	経済データ分析	2後		2			1			
	データ分析応用	3前		2				1		
	データマーケティング	3後		2						1
	データベース論	2後		2		1				
	オペレーティングシステム論	2後		2		1				
	通信ネットワーク論	2後		2		1				
	地域ICT戦略論	2後		2					1	
	プログラミング応用	3前		2					1	
	情報システム管理論	3前		2		1				
	情報システム設計論	3後		2		1				
	情報マネジメントセミナー	2通	4			6	1		2	
ゼミナールⅠ	3通	4			6	1		2		
ゼミナールⅡ	4通	4			6	1		2		

授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
		必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
卒業研究	4通	4			5	2		2		
情報マネジメント特別科目Ⅰ（経営システ	1前		2		1					
情報マネジメント特別科目Ⅱ（データ分析）	1後		2			1				
情報マネジメント特別科目Ⅲ（プログラミン	2前		2		1					
情報マネジメント特別科目Ⅳ（情報システ	2後		2		1					
情報マネジメント特別科目Ⅴ（人工知能）	3前		2		1					
情報マネジメント特別科目Ⅵ（地域産業）	3後		2					1		
小計(50科目)	－									
合計(90科目)	－									
卒業要件及び履修方法										
基本教育科目の必修科目14単位、選択科目から30単位以上、 専門教育科目の必修科目32単位、選択科目から48単位以上を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:40単位(年間))										

- (注)
- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
		必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
卒業研究	4通	4				6	1		2	
情報マネジメント特別科目Ⅰ（経営システ	1前		2		1					
情報マネジメント特別科目Ⅱ（データ分析）	1後		2			1				
情報マネジメント特別科目Ⅲ（プログラミン	2前		2		1					
情報マネジメント特別科目Ⅳ（情報システ	2後		2		1					
情報マネジメント特別科目Ⅴ（人工知能）	3前		2		1					
情報マネジメント特別科目Ⅵ（地域産業）	3後		2						1	
小計(50科目)	－									
合計(90科目)	－									
卒業要件及び履修方法										
基本教育科目の必修科目14単位、選択科目から30単位以上、 専門教育科目の必修科目32単位、選択科目から48単位以上を修得し、合計124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:40単位(年間))										

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・「情報活用法Ⅱ」は、誤記により届出時の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任0」に変更。
- ・「基礎数学」は、誤記により届出時の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・授業展開数増により、「英語A」の担当教員を「兼任・兼任4」から「兼任・兼任5」に変更。
- ・授業展開数増により、「英語B」の担当教員を「兼任・兼任4」から「兼任・兼任5」に変更。
- ・授業展開数増により、「英語コミュニケーションA」の担当教員を「兼任・兼任4」から「兼任・兼任5」に変更。
- ・授業展開数増により、「英語コミュニケーションB」の担当教員を「兼任・兼任3」から「兼任・兼任4」に変更。
- ・「ビジネスと情報」は、誤記により専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・「ロジカルシンキング演習」は、誤記により専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に変更。また、「准教授2」から「准教授1」に変更。
- ・「経営科学」は、誤記により専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・「プログラミング応用」は、誤記により専任教員等の配置を「准教授1」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・「情報マネジメントセミナー」は、誤記により専任教員等の配置を「教授5」から「教授6」に変更。また、「准教授2」から「准教授1」に変更。
- ・「ゼミナールⅠ」は、誤記により専任教員等の配置を「教授5」から「教授6」に変更。また、「准教授2」から「准教授1」に変更。
- ・「ゼミナールⅡ」は、誤記により専任教員等の配置を「教授5」から「教授6」に変更。また、「准教授2」から「准教授1」に変更。
- ・「卒業研究」は、誤記により専任教員等の配置を「教授5」から「教授6」に変更。また、「准教授2」から「准教授1」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
19 科目	71 科目	0 科目	90 科目	19 科目 [0]	71 科目 [0]	0 科目 [0]	90 科目 [0]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{90} = \boxed{} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	133,108 m ²	0 m ²	0 m ²	133,108 m ²				
	運動場用地	131,043 m ²	0 m ²	0 m ²	131,043 m ²				
	小 計	264,151 m ²	0 m ²	0 m ²	264,151 m ²				
	そ の 他	158,458 m ²	0 m ²	0 m ²	158,458 m ²				
	合 計	422,609 m ²	0 m ²	0 m ²	422,609 m ²				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	40,105 m ² (40,105 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	40,105 m ² (40,105 m ²)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体（情報処理学習施設の8室に語学学習機能あり）			
	31室	23室	51室	8室 (補助職員 2人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	経営学部 情報マネジメント学科			9 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
		経営学部 情報マネジメント学科	186,777 [64,323] (182,777 [63,323])	2,197 [882] (2,197 [882])	63 [63] (63 [63])	2383 (2,263)	30 (30)	0 (0)	
		計	186,777 [64,323] (182,777 [63,323])	2,197 [882] (2,197 [882])	63 [63] (63 [63])	2383 (2,263)	30 (30)	0 (0)	
	図 書 館	面 積	開 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数					
		3,496 m ²	261 席	約200,000 冊					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	3,188 m ²	雨天体育場	テニスコート	弓道場					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	※共同研究費は大学全体 ※図書購入費は届出学科を含む学部全体 ※図書購入費には電子ジャーナル・データベースの運用コスト含む。 ※設備購入費は届出学科分
		教員 1 人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	25,416	25,416千円	25,416千円	
		共 同 研 究 費 等	15,200千円	15,200千円	設備購入費	20,000千円	0千円	0千円	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		1,210千円	980千円	980千円	980千円	－ 千円	－ 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（2）」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「（8）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	石巻専修大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
理工学部	4	170	—	680		0.83	0.83	—	—	—	
食環境学科	4	40	—	160	学士 (工学)	0.33	0.2	—	平成25	宮城県石巻市南境新水戸1番地	
生物科学科	4	55	—	220	学士 (理学)	1.16	1.21	—	平成25	同上	
機械工学科	4	40	—	160	学士 (工学)	0.68	0.67	—	平成元	同上	
情報電子工学科	4	35	—	140	学士 (工学)	1.05	1.14	—	平成元	同上	
経営学部	4	190	—	760		0.77	0.8	—	—	—	
経営学科	4	145	—	715	学士 (経営学)	0.79	0.87	—	平成元	宮城県石巻市南境新水戸1番地	定員変更(△45)
情報マネジメント学科	4	45	—	45	学士 (経営学)	0.55	0.55	—	令和3	同上	令和2年4月 届出済み
人間学部	4	80	—	320		0.91	0.82	—	—	—	
人間文化学科	4	40	—	160	学士 (人間文化学)	0.96	0.95	—	平成25	宮城県石巻市南境新水戸1番地	
人間教育学科	4	40	—	160	学士 (人間教育学)	0.86	0.7	—	平成25	同上	
理工学研究科	2	8	—	16		0.43	0.5	—	—	—	
修士課程											
物質工学専攻	2	3	—	6	修士 (工学)	0.16	0	—	平成5	宮城県石巻市南境新水戸1番地	
生命科学専攻	2	5	—	10	修士 (理学)	0.6	0.8	—	平成5	同上	
博士後期課程	3	4	—	14		0.05	0	—	—	—	
生命環境科学専攻	3	2	—	7	博士 (理学)	0	0	—	平成7	宮城県石巻市南境新水戸1番地	
物質機能工学専攻	3	2	—	7	博士 (工学)	0.11	0	—	平成7	同上	
経営学研究科	2	3	—	6		0.49	0.33	—	—	—	
修士課程											
経営学専攻	2	3	—	6	修士 (経営学)	0.49	0.33	—	平成5	宮城県石巻市南境新水戸1番地	
博士後期課程	3	2	—	7		0	0	—	—	—	
経営学専攻	3	2	—	7	博士 (経営学)	0	0	—	平成9	宮城県石巻市南境新水戸1番地	
大学全体	—	457	—	1,803	—	—	—	—	—	—	
大 学 の 名 称	専修大学						学生募集停止学科数	6	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和3年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所 在 地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
経済学部	4	751	—	2,892		1.03	1.02	—	—	—	
現代経済学科	4	265	—	530	学士 (経済学)	1.03	1.04	—	令和2	神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号	
生活環境経済学科	4	266	—	532	学士 (経済学)	1.02	1	—	令和2	同上	
国際経済学科	4	220	—	850	学士 (経済学)	1.03	1.04	—	平成8	同上	
経済学科	4	—	—	980	学士 (経済学)	—	—	—	昭和24	同上	令和2年学生募集停止
法学部	4	697	—	2,824		1.03	1.05	—	—	—	
法律学科	4	533	—	2,190	学士 (法学)	1.03	1.05	—	昭和24	東京都千代田区神田神保町3丁目8番地1	
政治学科	4	164	—	634	学士 (政治学)	1.03	1.04	—	平成18	同上	
経営学部	4	553	—	2,201		1.02	1.03	—	—	—	
経営学科	4	373	—	1,661	学士 (経営学)	1.02	1.02	—	昭和37	神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号	
ビジネスデザイン学科	4	180	—	540	学士 (経営学)	1.03	1.05	—	平成31	同上	
商学部	4	648	—	2,646		1.03	1.03	—	—	—	
マーケティング学科	4	438	—	1,786	学士 (商学)	1.04	1.03	—	昭和40	東京都千代田区神田神保町3丁目8番地1	
会計学科	4	210	—	860	学士 (商学)	1.03	1.01	—	昭和43	同上	
文学部	4	671	—	2,721		1.04	1.01	—	—	—	
日本文学文化学科	4	—	—	472	学士 (文学)	1.07	1	—	平成22	神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号	
英語英米文学科	4	122	—	588	学士 (文学)	1	0.95	—	昭和41	同上	
哲学科	4	152	—	294	学士 (文学)	1.07	1.05	—	平成22	同上	
歴史学科	4	76	—	548	学士 (文学)	1.02	1.03	—	平成22	同上	
環境地理学科	4	142	—	212	学士 (文学)	1.09	1.09	—	平成22	同上	
ジャーナリズム学科	4	55	—	372	学士 (ジャーナリズム学)	1.03	1.04	—	平成31	同上	
日本語学科	4	124	—	142	学士 (文学)	—	—	—	平成22	同上	令和2年学生募集停止
人文・ジャーナリズム学科	4	—	—	93	学士 (文学)	—	—	—	平成22	同上	平成31年学生募集停止

ネットワーク情報学部	4	235	—	940		1.03	1.03	—		—	
ネットワーク情報学科	4	235	—	940	学士 (情報学)	1.03	1.03	—	平成13	神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号	
人間科学部	4	224	—	836		1.01	1.04	—		—	
心理学科	4	77	—	298	学士 (心理学)	1.01	1.06	—	平成22	神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号	
社会学科	4	147	—	538	学士 (社会学)	1.01	1.02	—	平成22	同上	
国際コミュニケーション学部	4	221	—	442		1.04	1.03	—		—	
日本語学科	4	71	—	142	学士 (文学)	1.02	1.01	—	令和2	東京都千代田区神田神保町3丁目8番地1	
異文化コミュニケーション学科	4	150	—	300	学士 (言語文化)	1.05	1.04	—	令和2	同上	
経済学部二部	4	—	—	166		—	—	—		—	
経済学科	4	—	—	166	学士 (経済学)	—	—	—	昭和24	東京都千代田区神田神保町3丁目8番地1	令和2年学生募集停止
法学部二部	4	—	—	166		—	—	—		—	
法律学科	4	—	—	166	学士 (法学)	—	—	—	昭和24	東京都千代田区神田神保町3丁目8番地1	令和2年学生募集停止
商学部二部	4	—	—	166		—	—	—		—	
マーケティング学科	4	—	—	166	学士 (商学)	—	—	—	昭和40	東京都千代田区神田神保町3丁目8番地1	令和2年学生募集停止
経済学研究科	2	30	—	60		0.23	0.26	—		—	
修士課程											
経済学専攻	2	30	—	60	修士 (経済学)	0.23	0.26	—	昭和27	神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号	
博士後期課程	3	3	—	9		0.44	0	—		—	
経済学専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.44	0	—	昭和30	神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号	
法学研究科	2	25	—	50		0.32	0.28	—		—	
修士課程											
法学専攻	2	25	—	50	修士 (法学)	0.32	0.28	—	平成16	東京都千代田区神田神保町3丁目8番地1	
博士後期課程	3	6	—	18		0.21	0.33	—		—	
民法法学専攻	3	3	—	9	博士 (法学)	0	0	—	昭和30	東京都千代田区神田神保町3丁目8番地1	
公法学専攻	3	3	—	9	博士 (法学)	0.44	0.66	—	昭和49	同上	
文学研究科	2	50	—	100		0.65	0.82	—		—	
修士課程											
日本語日本文学専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	0.8	0.9	—	昭和46	神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号	
英語英米文学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.2	0.4	—	昭和46	同上	
哲学専攻	2	5	—	10	修士 (哲学)	0.6	0.8	—	昭和46	同上	
歴史学専攻	2	10	—	20	修士 (歴史学)	0.5	0.8	—	平成4	同上	
地理学専攻	2	5	—	10	修士 (地理学)	0.2	0	—	平成4	同上	
社会学専攻	2	5	—	10	修士 (社会学)	1	1.4	—	平成4	同上	
心理学専攻	2	10	—	20	修士 (心理学)	0.95	1.1	—	平成4	同上	
博士後期課程	3	21	—	63		0.23	0.14	—		—	
日本語日本文学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.66	0.33	—	昭和48	神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号	
英語英米文学専攻	3	2	—	6	博士 (文学)	0	0	—	昭和48	同上	
哲学専攻	3	2	—	6	博士 (哲学)	0.16	0	—	昭和48	同上	
歴史学専攻	3	5	—	15	博士 (歴史学)	0.06	0.2	—	平成6	同上	
地理学専攻	3	3	—	9	博士 (地理学)	0	0	—	平成6	同上	
社会学専攻	3	3	—	9	博士 (社会学)	0.33	0.33	—	平成6	同上	
心理学専攻	3	3	—	9	博士 (心理学)	0.44	0	—	平成6	同上	
経営学研究科	2	20	—	40		0.4	0.15	—		—	
修士課程											
経営学専攻	2	20	—	40	修士 (経営学)	0.4	0.15	—	昭和50	神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号	
博士後期課程	3	3	—	9	修士 (情報管理)	0.22	0.33	—		—	
経営学専攻	3	3	—	9	博士 (経営学)	0.22	0.33	—	昭和52	神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号	
博士後期課程	3	3	—	9	博士 (情報管理)					—	
商学研究科	2	25	—	50		1	0.92	—		—	
修士課程											
商学専攻	2	10	—	20	修士 (商学)	1	0.9	—	昭和50	東京都千代田区神田神保町3丁目8番地1	
会計学専攻	2	15	—	30	修士 (商学)	0.99	0.93	—	平成22	同上	
博士後期課程	3	4	—	12		0.33	0.5	—		—	
商学専攻	3	2	—	6	博士 (商学)	0.5	1	—	昭和52	東京都千代田区神田神保町3丁目8番地1	
会計学専攻	3	2	—	6	博士 (商学)	0.16	0	—	平成22	同上	
法務研究科	3	28	—	84		0.87	0.82	—		—	
専門職学位課程											
法務専攻	3	28	—	84	法務博士 (専門職)	0.87	0.82	—	平成16	東京都千代田区神田神保町3丁目8番地1	
大学全体	—	4215	—	16,495	—	—	—	—	—	—	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている

場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

- ・ 本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和3年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<経営学部 情報マネジメント学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	日野 博明 (65) ＜令和3年4月＞ 薬学博士
		情報活用法Ⅰ フレッシュマンセミナー プログラミング基礎 アルゴリズムとデータ構造 データベース論 情報マネジメントセミナー ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究 情報マネジメント特別科目Ⅲ (プログラミング)
専	教授	佐々木 万亀夫 (60) ＜令和3年4月＞ 理学博士
		フレッシュマンセミナー 総合科目 基礎数学演習 通信ネットワーク論 情報システム管理論 情報マネジメントセミナー ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究 情報マネジメント特別科目Ⅳ (情報システム)
専	教授	湊 信吾 (61) ＜令和3年4月＞ 博士（薬学）
		情報活用法Ⅱ マルチメディア通信論 ロジカルシンキング演習 オペレーティングシステム論 情報システム設計論 情報マネジメントセミナー ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究 情報マネジメント特別科目Ⅴ (人工知能)
専	教授	関根 慎吾 (56) ＜令和3年4月＞ 商学修士
		会計学入門 ロジカルシンキング演習 コンピュータ会計 情報マネジメントセミナー ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究
専	教授	工藤 周平 (41) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		フレッシュマンセミナー 経営学入門 経営情報システム論 経営戦略論 経営情報論 情報マネジメントセミナー ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究 情報マネジメント特別科目Ⅰ (経営システム)
専	教授	浅沼 大樹 (40) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		基礎数学 ビジネスと情報 ロジカルシンキング演習 経営科学 情報マネジメントセミナー ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究

【令和3年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	日野 博明 (66) ＜令和3年4月＞ 薬学博士
		情報活用法Ⅰ フレッシュマンセミナー プログラミング基礎 アルゴリズムとデータ構造 データベース論 情報マネジメントセミナー ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究 情報マネジメント特別科目Ⅲ (プログラミング)
専	教授	佐々木 万亀夫 (61) ＜令和3年4月＞ 理学博士
		フレッシュマンセミナー 総合科目 基礎数学演習 通信ネットワーク論 情報システム管理論 情報マネジメントセミナー ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究 情報マネジメント特別科目Ⅳ (情報システム)
専	教授	湊 信吾 (62) ＜令和3年4月＞ 博士（薬学）
		情報活用法Ⅱ マルチメディア通信論 ロジカルシンキング演習 オペレーティングシステム論 情報システム設計論 情報マネジメントセミナー ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究 情報マネジメント特別科目Ⅴ (人工知能)
専	教授	関根 慎吾 (57) ＜令和3年4月＞ 商学修士
		会計学入門 ロジカルシンキング演習 コンピュータ会計 情報マネジメントセミナー ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究
専	教授	工藤 周平 (42) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		フレッシュマンセミナー 経営学入門 経営情報システム論 経営戦略論 経営情報論 情報マネジメントセミナー ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究 情報マネジメント特別科目Ⅰ (経営システム)
専	教授	浅沼 大樹 (41) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		基礎数学 ビジネスと情報 ロジカルシンキング演習 経営科学 情報マネジメントセミナー ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	関口 駿輔 (39) ＜令和3年4月＞ 修士（経済学）
		基礎統計学 マーケティング入門 経済学入門 ロジカルシンキング演習 経済理論 応用統計学 経済データ分析 情報マネジメントセミナー ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究 情報マネジメント特別科目Ⅱ （データ分析）
専	助教	渡邊 壽大 (38) ＜令和3年4月＞ 修士（経済学）
		情報活用法Ⅰ フレッシュマンセミナー データ分析基礎 地域産業論 データ分析応用 情報マネジメントセミナー ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究 情報マネジメント特別科目Ⅵ （地域産業）
専	助教	三橋 勇太 (28) ＜令和3年4月＞ 修士（情報科学）
		フレッシュマンセミナー 地域ICT戦略論 情報マネジメントセミナー プログラミング応用 ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究
兼任	教授	大坂 良宏 (67) ＜令和3年4月＞ 経営学修士
		財務管理論
兼任	教授	庄子 真岐（三浦） (43) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		地域経営論
兼任	教授	杉田 博 (51) ＜令和3年4月＞ 修士（経営学）
		経営管理論 経営組織論
兼任	教授	三森 敏正 (59) ＜令和3年4月＞ 法学修士
		法と社会 法と人権 情報と法
兼任	教授	茂木 克昭 (65) ＜令和3年4月＞ 経済学士
		金融論
兼任	教授	山崎 泰央 (53) ＜令和3年4月＞ 修士（経営学）
		復興ボランティア学 アントレプレナーシップ
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	関口 駿輔 (40) ＜令和3年4月＞ 修士（経済学）
		基礎統計学 マーケティング入門 経済学入門 ロジカルシンキング演習 経済理論 応用統計学 経済データ分析 情報マネジメントセミナー ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究 情報マネジメント特別科目Ⅱ （データ分析）
専	助教	渡邊 壽大 (39) ＜令和3年4月＞ 修士（経済学）
		情報活用法Ⅰ フレッシュマンセミナー データ分析基礎 地域産業論 データ分析応用 情報マネジメントセミナー ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究 情報マネジメント特別科目Ⅵ （地域産業）
専	助教	三橋 勇太 (29) ＜令和3年4月＞ 修士（情報科学）
		フレッシュマンセミナー 地域ICT戦略論 情報マネジメントセミナー プログラミング応用 ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ 卒業研究
兼任	教授	大坂 良宏 (68) ＜令和3年4月＞ 経営学修士
		財務管理論
兼任	教授	庄子 真岐（三浦） (44) ＜令和3年4月＞ 博士（経済学）
		地域経営論
兼任	教授	杉田 博 (52) ＜令和3年4月＞ 修士（経営学）
		経営管理論 経営組織論
兼任	教授	三森 敏正 (60) ＜令和3年4月＞ 法学修士
		法と社会 法と人権 情報と法
兼任	教授	茂木 克昭 (66) ＜令和3年4月＞ 経済学士
		金融論
兼任	教授	山崎 泰央 (54) ＜令和3年4月＞ 修士（経営学）
		復興ボランティア学 アントレプレナーシップ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	准教授	田村 真介 (42) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）	兼任	准教授	田村 真介 (43) ＜令和3年4月＞ 博士（経営学）
		簿記基礎			簿記基礎
兼任	助教	稲葉 健太郎 (34) ＜令和3年4月＞ 修士（スポーツ健康科学）	兼任	助教	稲葉 健太郎 (35) ＜令和3年4月＞ 修士（スポーツ健康科学）
		キャリア設計 キャリア開発 キャリア研究 人材マネジメント			キャリア設計 キャリア開発 キャリア研究 人材マネジメント
兼任	助教	佐藤 平国 (27) ＜令和2年4月＞ 修士（経営学）	兼任	助教	佐藤 平国 (28) ＜令和2年4月＞ 修士（経営学）
		情報活用法Ⅱ マーケティング入門 マーケティングリサーチ サービスマーケティング データマーケティング			マーケティング入門 マーケティングリサーチ サービスマーケティング データマーケティング
兼任	教授	水野 純 (50) ＜令和3年4月＞ 博士（工学）	兼任	教授	水野 純 (51) ＜令和3年4月＞ 博士（工学）
		国際体験研修 海外語学研修 異文化体験研修			国際体験研修 海外語学研修 異文化体験研修
兼任	教授	西方 守 (68) ＜令和3年4月＞ 博士（教育学）	兼任	教授	西方 守 (69) ＜令和3年4月＞ 博士（教育学）
		哲学-知の起源-			哲学-知の起源-
兼任	教授	根本 泉 (60) ＜令和3年4月＞ 修士（文学）			
		英語 A 英語 B			
			兼任	講師	弓谷 行宏 (65) ＜令和3年4月＞ 博士（Ph. D. Linguistics）
					英語 A 英語 B
			兼任	講師	佐藤 康紀 (52) ＜令和3年4月＞ 修士（文学）
					英語 A 英語 B
兼任	教授	山内 武巳 (52) ＜令和3年4月＞ 博士（体育学）	兼任	助教	高橋 功祐 (31) ＜令和3年4月＞ 修士（体育学）
		健康科学と身体運動			健康科学と身体運動
兼任	教授	輪田 直子（小尾） (51) ＜令和3年4月＞ 博士（文学）	兼任	教授	輪田 直子（小尾） (52) ＜令和3年4月＞ 博士（文学）
		中国語 A I 中国語 A II 中国語 B I 中国語 B II			中国語 A I 中国語 A II 中国語 B I 中国語 B II
兼任	教授	柳 明 (62) ＜令和3年4月＞ 理学博士	兼任	教授	柳 明 (63) ＜令和3年4月＞ 理学博士
		生命と地球			生命と地球

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	横江 信一 (63) ＜令和3年4月＞ 教育学士
		いしのまき学 地域と政策
兼任	准教授	佐々木 慶文 (52) ＜令和3年4月＞ 博士（情報科学）
		情報社会論
兼任	助教	杉浦 ちなみ (31) ＜令和3年4月＞ 修士（教育学）
		社会学の世界
兼任	助教	中川 蘭 (47) ＜令和3年4月＞ 博士（理学）
		環境と科学
兼任	助教	目黒 志帆美 (43) ＜令和3年4月＞ 博士（国際文化）
		英語A 英語B 英語コミュニケーションA 英語コミュニケーションB
兼任	助教	佐藤 誠子 (38) ＜令和3年4月＞ 博士（教育学）
		心理学-心の科学-
兼任	講師	宮岡 孝之 (64) ＜令和3年4月＞ 法学士
		法と社会
兼任	講師	安齋 雅裕 (67) ＜令和3年4月＞ 学士（文学）
		日本語技法A 日本語技法B
兼任	講師	佐々木 淳 (60) ＜令和3年4月＞ 博士（文学）
		日本と世界の歴史
兼任	講師	佐藤 正幸 (62) ＜令和3年4月＞ 社会学士
		ボランティア論 ボランティア演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	横江 信一 (63) ＜令和3年4月＞ 教育学士
		地域と政策
兼任	教授	丸岡 泰 (54) ＜令和3年4月＞ 博士（国際関係論）
		いしのまき学
兼任	教授	佐々木 慶文 (53) ＜令和3年4月＞ 博士（情報科学）
		情報社会論
兼任	講師	杉浦 ちなみ (31) ＜令和3年4月＞ 修士（教育学）
		社会学の世界
兼任	准教授	中川 蘭 (47) ＜令和3年4月＞ 博士（理学）
		環境と科学
兼任	助教	目黒 志帆美 (44) ＜令和3年4月＞ 博士（国際文化）
		英語A 英語B 英語コミュニケーションA
兼任	准教授	佐藤 誠子 (39) ＜令和3年4月＞ 博士（教育学）
		心理学-心の科学-
兼任	講師	宮岡 孝之 (65) ＜令和3年4月＞ 法学士
		法と社会
兼任	講師	安齋 雅裕 (68) ＜令和3年4月＞ 学士（文学）
		日本語技法A 日本語技法B
兼任	講師	佐々木 淳 (61) ＜令和3年4月＞ 博士（文学）
		日本と世界の歴史
兼任	講師	巖井 孫久 (70) ＜令和3年4月＞ 博士（社会福祉学）
		ボランティア論
兼任	講師	斎藤 康隆 (46) ＜令和3年4月＞ 學士
		ボランティア演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	設楽 宏二 (63) ＜令和3年4月＞ 文学修士
		英語A 英語B
兼任	講師	設楽 レベッカ・リン (63) ＜令和3年4月＞ 学士（教育学）・学士（ドイツ語文学）
		英語コミュニケーションA 英語コミュニケーションB 英語コミュニケーションC 英語コミュニケーションD
兼任	講師	柴田 和枝 (61) ＜令和3年4月＞ 国際文化学修士
		英語コミュニケーションA
兼任	講師	隅田 翔 (37) ＜令和3年4月＞ 学士（経営学）
		健康科学と身体運動
兼任	講師	高間 章 (43) ＜令和3年4月＞ 修士（スポーツ科学）
		健康科学と身体運動
兼任	講師	千葉 一 (60) ＜令和3年4月＞ (M.A) 経済学修士（印度）
		文化の理解
兼任	講師	千葉 泰伸 (49) ＜令和3年4月＞ 学士（体育学）
		健康科学と身体運動
兼任	講師	富里 京子 (64) ＜令和3年4月＞ 社会福祉修士・情報科学修士
		中国語AⅠ 中国語AⅡ
兼任	講師	藤掛 由実子 (59) ＜令和3年4月＞ 文学修士
		英語A 英語B
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	設楽 宏二 (64) ＜令和3年4月＞ 文学修士
		英語A 英語B
兼任	講師	設楽 レベッカ・リン (64) ＜令和3年4月＞ 学士（教育学）・学士（ドイツ語文学）
		英語コミュニケーションA 英語コミュニケーションB 英語コミュニケーションC 英語コミュニケーションD
兼任	講師	柴田 和枝 (62) ＜令和3年4月＞ 国際文化学修士
		英語コミュニケーションA 英語コミュニケーションB
兼任	講師	三上 由比 (39) ＜令和3年4月＞ 修士（国際文化）
		英語コミュニケーションB
兼任	講師	隅田 翔 (38) ＜令和3年4月＞ 学士（経営学）
		健康科学と身体運動
兼任	講師	菅原 大志 (27) ＜令和3年4月＞ 修士（教育学）
		健康科学と身体運動
兼任	講師	千葉 一 (61) ＜令和3年4月＞ (M.A) 経済学修士（印度）
		文化の理解
兼任	講師	千葉 泰伸 (50) ＜令和3年4月＞ 学士（体育学）
		健康科学と身体運動
兼任	講師	富里 京子 (65) ＜令和3年4月＞ 社会福祉修士・情報科学修士
		中国語AⅠ 中国語AⅡ
兼任	講師	藤掛 由実子 (60) ＜令和3年4月＞ 文学修士
		英語A 英語B

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

・根本 泉 兼任 教授 コロナ感染症対策や全学的に教育充実を図るため履修者数制限の見直しに伴い授業展開数増によって担当者変更により、「英語A」を弓谷 行宏 兼任 講師、佐藤 康紀 兼任 講師に変更、「英語B」を弓谷 行宏 兼任、佐藤 康紀 兼任 講師に変更。

・山内 武巳 兼任 教授 別の兼任教員の退職に伴い担当者変更により、「健康科学と身体運動」を高橋 功祐 兼任 助教に変更。

・横江 信一 兼任 教授 全学部輪審制によって担当者変更により、「いしのまき学」を丸岡 泰 兼任 教授に変更。

・佐々木 慶文 兼任 教授 昇格に伴う職位変更。

・杉浦 ちなみ 兼任 講師 昇格に伴う職位変更。

・中川 蘭 兼任 准教授 昇格に伴う職位変更。

・佐藤 誠子 兼任 准教授 昇格に伴う職位変更。

・佐藤 正幸 兼任 講師 本人退職により、「ボランティア論」を照井 孫久 兼任 講師に変更、「ボランティア演習」を齋藤 康隆 兼任 講師に変更。

・柴田 和枝 兼任 講師 コロナ感染症対策や全学的に教育充実を図るため履修者数制限の見直しに伴い授業展開数増によって担当者変更により、「英語コミュニケーションB」の担当科目追加。

・三上 由比 兼任 講師 コロナ感染症対策や全学的に教育充実を図るため履修者数制限の見直しに伴い授業展開数増によって担当者変更により、「英語コミュニケーションB」の担当科目追加。

・目黒 志朝美 兼任 講師 コロナ感染症対策や全学的に教育充実を図るため履修者数制限の見直しに伴い授業展開数増によって担当者変更により、「英語コミュニケーションB」の担当科目削除。

・高間 章 兼任 講師 本人退職により、「健康科学と身体運動」を菅原 大志 兼任 講師に変更。

・星 かおり 兼任 講師 コロナ感染症対策や全学的に教育充実を図るため履修者数制限の見直しに伴い授業展開数増によって担当者変更により、「英語コミュニケーションA」及び「英語コミュニケーションB」を齋藤 サラベス 兼任 講師、阿部 純 兼任 講師に変更、「英語コミュニケーションB」を齋藤 サラベス 兼任 講師に変更。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
10	5
名	名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
6	1	0	2	9	0	6	1	0	2	9	0
(6)	(1)	(0)	(2)	(9)	(0)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
6	1	0	2	9	0	6	1	0	2	9	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長し て採用する教員数
70	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{9}{9} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計（D）					後任補充状況の集計（E）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
該当なし	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計（F）					後任補充状況の集計（G）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
該当なし	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）					後任補充状況の集計（E）+（G）		
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合 計					後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<経営学部 情報マネジメント学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

石巻専修大学では、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な取組みを推進するため、「石巻専修大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」に基づき、学長の下に、「石巻専修大学FD委員会」を組織しているとともに、各学部や研究科の教育目標を達成するために、各組織における委員を中心として、教育課程の検討や研究授業の実施などによる実践的な取組みを推進している。

○石巻専修大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程
平成19年4月1日

制定

改正 平成19年5月1日

（目的及び設置）

第1条 石巻専修大学（以下「本大学」という。）に、ファカルティ・ディベロップメント（本大学の教育の質的向上を図るため、組織的に取り組む活動をいう。以下「FD」という。）の推進を目的としてFD委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（構成）

第2条 委員会は、次の者をもって構成する。

- (1) 委員長 本大学の専任教員のうち学長が指名した者 1名
 - (2) 委員 各学部長及び各研究科長から推薦された教員 各若干名
- （任期）

第3条 委員長及び委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員長及び委員が任期中に欠けたとき、又は交代したときの後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

（審議事項）

第4条 委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 教育活動改善の方策に関する事項
- (2) 初任者及び現任者の研修計画の立案及び実施に関する事項
- (3) 学生による授業評価の実施、結果分析及びフィードバックに関する事項
- (4) FDに関する報告書等の作成に関する事項
- (5) 部会からの報告及び審議に関する事項
- (6) その他FDの推進に関する事項

（招集）

第5条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

（大学院部会）

第6条 委員会に、大学院のFDを推進するため大学院部会を置く。

2 大学院部会は、大学院のFDに係る事項について検討し、及び委員会に報告するものとする。

3 大学院部会に関し必要な事項は、委員会が定める。

（事務所管）

第7条 委員会の事務は、事務部事務課が所管する。

（規程の改廃）

第8条 この規程の改廃は、委員会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年5月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

石巻専修大学FD委員会は、年間5回程度の開催を予定している。また、必要に応じて臨時委員会を開催する。

c 委員会の審議事項等

石巻専修大学FD委員会が審議する事項は、「①成績評価及び学修の質の保証のための基本フレームに関すること」「②授業計画書（シラバス）の基本構成に関すること」「③教育基本組織が定める学位授与方針（ディプロマポリシー）と教育課程編成・実施方針（カリキュラムポリシー）のプロトタイプに関すること」「④全学的FDの計画立案と実施に関すること」「⑤教育組織ごとに実施されたFD活動の結果集約とその発表に関すること」「⑥授業改善のためのアンケートに関すること」「⑦FDのための組織体制に関すること」「⑧教育成果の評価方法とその機能性に関すること」「⑨その他組織的教育活動に必要と認められる事項」である。

② 実施状況

- ・学生による授業評価アンケート
- ・授業方法に関する授業研究会
- ・新任教員のための研修会

b 実施方法

・学生による授業評価アンケート：授業科目を選定した上で、Webアンケート形式によって年2回授業評価アンケートを実施

- ・授業方法に関する授業研究会：専任教員が講師となり、授業方法に関する研究会を実施
- ・新任教員のための研修会：FD委員会による新任教員のための研修会を実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・学生による授業評価アンケート：前期及び後期で全教員対象に実施
前期125名（専任81名、兼任44名）
後期118名（専任81名、兼任37名）
- ・授業方法に関する授業研究会：R2.2/20実施（39人参加）
- ・新任教員のための研修会：対象となる新任教員は全員出席

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

石巻専修大学では、各教員がFD関連の企画への参加や実施結果等を踏まえて、担当科目の授業改善にそれぞれ努めていることを基本としているが、FD委員会が主導し全学的に実施する授業評価アンケートについては、集計後すぐにデータを担当教員に戻した上で「授業評価アンケート結果についての教員の対応」に関する所見票に記載・提出してもらうことを通じて授業改善を促している。

また、授業評価アンケートの評価結果が高い専任教員（各学部1名）に講演を依頼し、授業における工夫や留意点などを発表する授業研究会を、非常勤講師を含めた全教員対象に実施している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・実施有り、年2回（7月・12月）

b 教員や学生への公開状況、方法等

石巻専修大学では、実施した授業評価アンケートについて、全科目別の集計結果と教員所見票を紙面に取りまとめ、デジタル化したものを学内システムにおいては同結果のデータを公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

石巻専修大学では、学則第2条及び石巻専修大学自己点検・評価に関する規程に基づき、大学教育における教育の理念や目標に照らして、教育活動及び研究活動の状況を点検、評価することにより、現状を正確に把握、認識するとともに、その達成状況を評価し、評価結果に基づく改善の推進を図ることを目的として、自己点検・評価を実施している。

自己点検・評価の実施方法は、「石巻専修大学における内部質保証の方針」の下、「石巻専修大学における内部質保証の体制」によって、自己点検・評価を自らの教育研究活動の改善のサイクルの中に明確に位置付け、自己点検・評価を行う責任体制を明確にしたうえで、「石巻専修大学自己点検・評価実施要項」を定め、自己点検・評価項目ごとに、個別機関（学部・学科、研究科、各種委員会、事務等）による自己点検・評価を行うこととしている。また、「自己点検・評価運営委員会」は、「合同委員会」の活動方針の下、各個別機関の教育研究活動等の自己点検・評価を運営・推進・統括し、毎年度の「自己点検・評価報告書（個別機関編）」の取りまとめを行い、「合同委員会」に提出する。

特に、教育活動と研究活動を中心として、大学の組織的な教育評価及び個々の教員の教育活動に対する評価の両面から実施するとともに、教育研究活動の水準向上の目標を定め、その達成状況を評価し、評価の結果を改革に結び付けるシステムとして構築している。

これらの方針、規程及び要項により、「大学自己点検・評価」は、「個別機関自己点検・評価」及び「教員活動自己点検・評価」を基本として、次のとおり実施している。

1. 個別機関（学部・学科、研究科、各種委員会、事務等）は、年度毎のPlan（計画）、Do（実践）、Check（点検・評価）、Action（改善）に沿って、「個別機関自己点検・評価報告書」を作成する。
2. 全教員は、年度毎の「教員活動報告書」を作成する。
3. 自己点検・評価運営委員会は、「個別機関自己点検・評価報告書」を「自己点検・評価報告書（個別機関編）」に、「教員活動報告書」を「自己点検・評価報告書（教員活動編）」にそれぞれ取りまとめる。
4. 合同委員会は、これらの「自己点検・評価報告書」に基づき、全学的視点での自己点検・評価を実施し、「自己点検・評価報告書（集約版）」を作成する。
5. 外部評価委員会は、「自己点検・評価報告書（集約版）」を点検・評価し、「外部評価委員会報告書」を作成し、学長に提出する。
6. 合同委員会は、「自己点検・評価報告書（集約版）」及び「外部評価委員会報告書」から次年度以降に向けた課題を選定し、個別機関・教員へ改善を促す。

自己点検・評価に当たっては、教育研究上の理念・目的・教育目標の達成度の評価と高等教育機関に求められる水準の評価の観点から点検・評価を行うとともに、自己点検・評価は、大学の改善や改革を行うための手段であり、目的ではないことを踏まえて、具体的な改善案の提示に留意し、設定した到達目標を達成するため、長所を伸ばし、課題を解決していくうえで必要となる改善のための方策を提示する。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・ 12月 公表予定（外部評価を受けた後、報告書の公表を行っているため）

b 公表方法

大学における人材の養成に関する目的、その他の教育研究上の目的について、学則及び規則等の適切な形式により定め、これを広く社会に公表するとともに、教育研究活動等の状況など大学に関する情報全般について、インターネット上のホームページや大学案内などの刊行物への掲載、その他広く一般に周知を図ることができる方法により積極的に提供している。

特に、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表することとし、その際、大学の教育力の向上から、学生がどのような教育課程に基づき、何を学ぶことができるのかという観点が明確になるよう留意している。教育情報の公表については、そのための適切な体制を整えたうえで、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって行うこととしている。

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・ 令和2年に評価機関（大学基準協会の認証評価）を受け、改善報告書の提出に向けて準備中である。
- ・ 認定の期間は、2021（令和3）年4月1日から2028（令和10）年3月31日までとなる。

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和3年度)

a 公表予定の有無 [有]

《aで「有」の場合》

b 公表(予定)時期 [調査結果公表後1ヶ月以内]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。